

京都市持続可能な行財政審議会の設置について

持続可能な行財政の確立に向けて、歳入・歳出の両面から行財政改革を加速させていくため、外部有識者会議として、「京都市持続可能な行財政審議会」を設置しますのでお知らせします。

1 設置の目的

京都市では、市民1人当たりの市税収入が他の指定都市の平均を下回るなど、構造的に財政基盤が脆弱であることに加え、地方交付税が大幅に削減され、一般財源収入がピーク時から大幅に減少した状態にあります。

また、平成30年に相次いだ災害からの復旧・被災者支援に65億円もの一般財源を投入し、しっかりと対応したことなどにより、令和元年度に財政調整基金が枯渇しています。

こうした中であっても、全国トップレベルの福祉、医療、子育て支援、教育を維持・充実し、市民の安心・安全を守ると同時に、将来の京都の成長・発展のための先行投資を着実に進める必要があります。これに必要な財源を、将来の借金返済に充てるべき「公債償還基金」を取り崩して確保するなど、極めて厳しい財政運営を余儀なくされています。

また、今般の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市民生活・地域経済の下支えは躊躇なく進める必要がある一方で、市税や府税交付金は大幅な減収が見込まれるほか、市バス・地下鉄事業の減収も深刻な状況になっています。

こうした危機にもしなやかに対応し、増え続ける行政ニーズに必要な財源を安定的に確保することができる「持続可能な行財政の確立」は、その重要性がますます高まっています。

このため、今後、進めていくべき歳入・歳出の両面の行財政改革について、徹底した市民公開のもと、中長期的な視点で、専門的な見地から議論を行う「京都市持続可能な行財政審議会」を設置し、市民ぐるみで議論することといたしました。

2 審議会での主な審議項目

(1) 本市財政構造等の分析と課題抽出

- ・他の指定都市との比較等による本市の財政構造等の分析
- ・財政構造の抜本的改革のための課題抽出

(2) 財政構造の抜本的改革等の検討

- ・社会福祉を含むあらゆる市民サービスの持続可能性の検証
- ・行政の仕事のあり方の検証と効率的な執行体制の確立
- ・課税自主権の活用
- ・将来の市民負担（交付税措置のない市債残高等）の縮減
- ・保有資産の有効活用(保有量の最適なマネジメント，地域の活性化につながる跡地活用)
- ・市民の豊かさや税収等の増加につながるまちづくり

3 委員名簿 ※ 五十音順，敬称略

氏名	役職
あぼ ちあき 安保 千秋	弁護士
うえむら たえこ 上村 多恵子	京南倉庫株式会社代表取締役社長
かわさき まさし 川崎 雅史	京都大学大学院工学研究科教授
こにし さちお 小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科人間福祉学部教授
さいとう ゆりえ 齋藤 由里恵	中京大学経済学部准教授
なかむら こうたろう 中村 幸太郎	市民公募委員
むねた よしふみ 宗田 好史	京都府立大学教授
よこい やすし 横井 康	公認会計士

4 大まかな審議会の流れ（予定）

年月	活動スケジュール	備考
令和2年7月	<第1回審議会> 財政構造等の分析と課題抽出 改革の方向性の検討	
令和2年7月 ～ 令和3年1月	<第2～6回会議> 具体的な改革項目について， 審議会での集中的な議論	
令和3年2月	↓ 第7回会議 議論の総括と答申案の検討	令和3年度予算案の公表 (審議会での議論は予算編成にも反映)
令和3年3月	審議会答申受理	
令和3年3月以降		答申を踏まえて， <u>行財政改革に関する計画</u> を策定

5 第1回審議会の開催について

(1) 開催日時

令和2年7月2日（木）午後5時から7時30分

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン会議方式での実施

(2) 場所（事務局及び傍聴席）

職員会館かもがわ 2階 中会議室（中京区夷川上末丸284）

(3) 内容

- ・ 本市財政構造等の分析と課題抽出
- ・ 今後の改革の方向性の検討

(4) 会議の傍聴について

- ・ 会議は、オンラインでの開催としますが、会場には、傍聴席を設けます。
- ・ 記者席も、別途用意します。
- ・ 傍聴の受付は、当日午後4時30分から4時50分まで会場で行います。

<参考資料>

公債償還基金の残高について

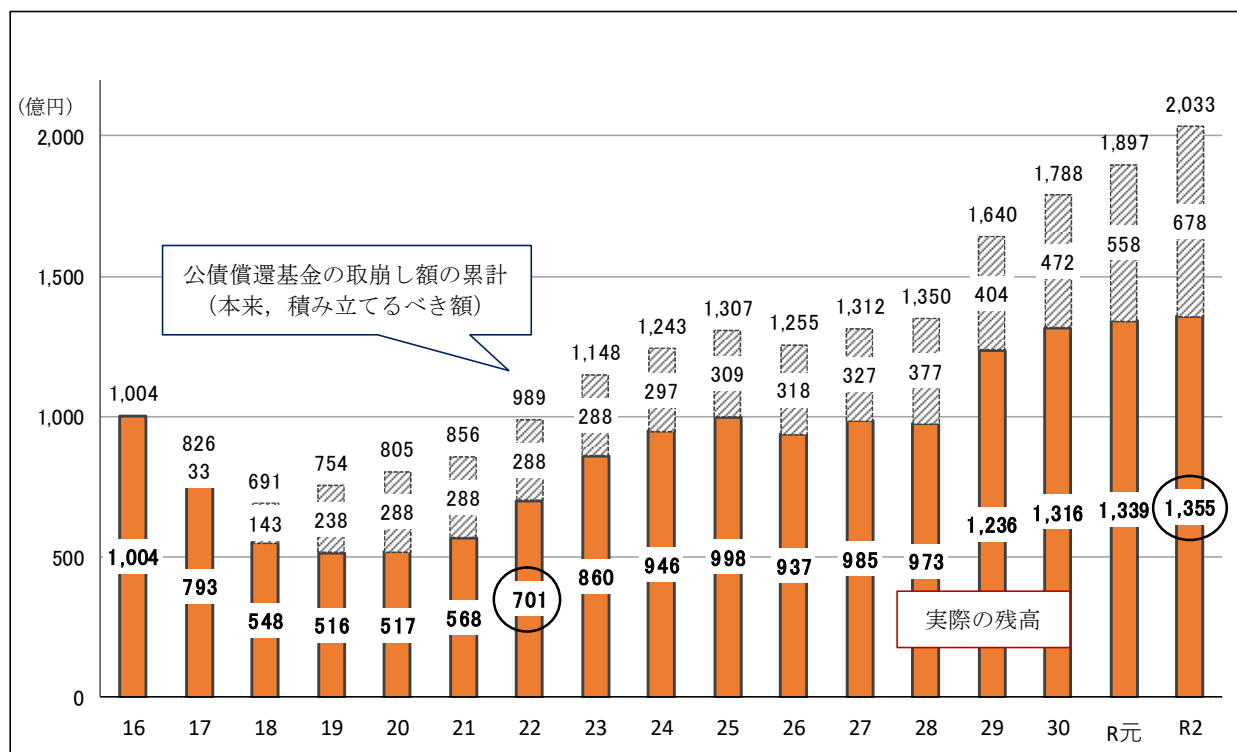
1 公債償還基金の取崩しの現状

- 地方公共団体の借金の返済の仕方は、毎年度、一定額を返済する方法（定時償還）と、最終返済年度に全額を返済する方法（満期一括償還）の二種類がありますが、わが国の債券市場の主流は後者となっています。市場・買い手のニーズに対応するため、国が満期一括償還を推奨しており、この場合、毎年度、計画的に一定額を公債償還基金に積み立てて、最終返済年度にそれまで積み立てた分を取り崩して返済額の財源に充てることとなります。
- 京都市では、財政基盤がぜい弱な中、市民サービスを維持・向上させるため、この公債償還基金を毎年度の市債償還に必要な額以上に取り崩して、市税・地方交付税などの通常の財源では不足する財源の穴埋め（特別の財源対策としての公債償還基金の取崩し）を行ってきました。
- この特別の財源対策としての取崩し額が令和2年度当初予算では119億円と、過去最大となっています。また、その累計は678億円と、将来の市債償還のために積み立てておくべき残高の3分の1に上ります。[\(資料1\)](#)

2 公債償還基金の残高の今後の傾向

- 令和2年度当初予算の市会での御審議においても、このまま特別の財源対策としての取崩しを続けても大丈夫なのかという、御指摘をいただいております。この間、本市では、公債償還基金の残高の見通しの前提となる、中期財政収支見通しの検討を行ってきました。
- しかしながら、今般の新型コロナウイルスの感染拡大によって、全国的に社会経済情勢が不透明になる中、市税等の歳入も見通すことができず、現時点で中期財政収支見通しの作成は困難となっています。
- 一方で、毎年度の市債償還に必要な取崩し額（特別の財源対策としての取崩しを除く）は、過去の市債の発行額から推計することが可能です。過去の市債の発行額を見ると、現在の市民生活に欠かせない施設である、鉄道立体交差化（JR山陰本線二条～花園駅、近鉄京都線東寺～竹田駅）、東北部クリーンセンター、梅小路公園、京都コンサートホール、区役所総合庁舎化（東山区役所、伏見区役所深草支所）などの、平成初期の大規模な投資事業を行った際に発行した多額の市債の満期一括償還年度が到来します。（投資的経費決算のピーク平成10年度1,769億円は平成30年度決算830億円の2.1倍）
- このため、毎年度の市債償還のための取崩しが増加していき、収支不足を穴埋めするための取崩し（特別の財源対策）がなくても、残高は、令和6年度から横ばい、令和11年度からは減少傾向となります。[\(資料2\)](#)
- こうしたことから、特別の財源対策はいつまでも続けられるものではなく、市民の皆様にご覧のようにこのような現状をお伝えする必要があるため、中期財政収支見通しとは別に、今後、仮に一定の取り崩しを行った場合に、残高はどうなるのかについて、機械的な試算を作成しました。[\(資料3\)](#)

本市の公債償還基金残高の推移



- 本市の市債の一部は、市債発行後 30 年後に一括して償還する「満期一括償還方式」を採用していることから、毎年度、過去の市債発行額に応じて、計画的に一定額を公債償還基金に積み立て、最終返済年度にそれまで積み立てた分を取り崩して返済している。
- 本市では、財政基盤がぜい弱な中、市民サービスを維持・向上させるため、この公債償還基金を追加で取崩して、不足する財源を穴埋め（特別の財源対策としての公債償還基金の取崩し）している。
- この累計が 678 億円まで拡大しており、本来、2,033 億円の残高を確保する必要がある中、実際の残高は 1,355 億円となっている。

※ ただし、計画的な積立てにより、基金残高自体は 10 年前の 701 億円から、1,355 億円と 600 億円以上増加しており、現時点では、当面の償還に必要な残高は確保

財源不足の補てんのための取崩し(特別の財源対策)の影響は、ここでは除いている

公債償還基金を取り巻く状況変化

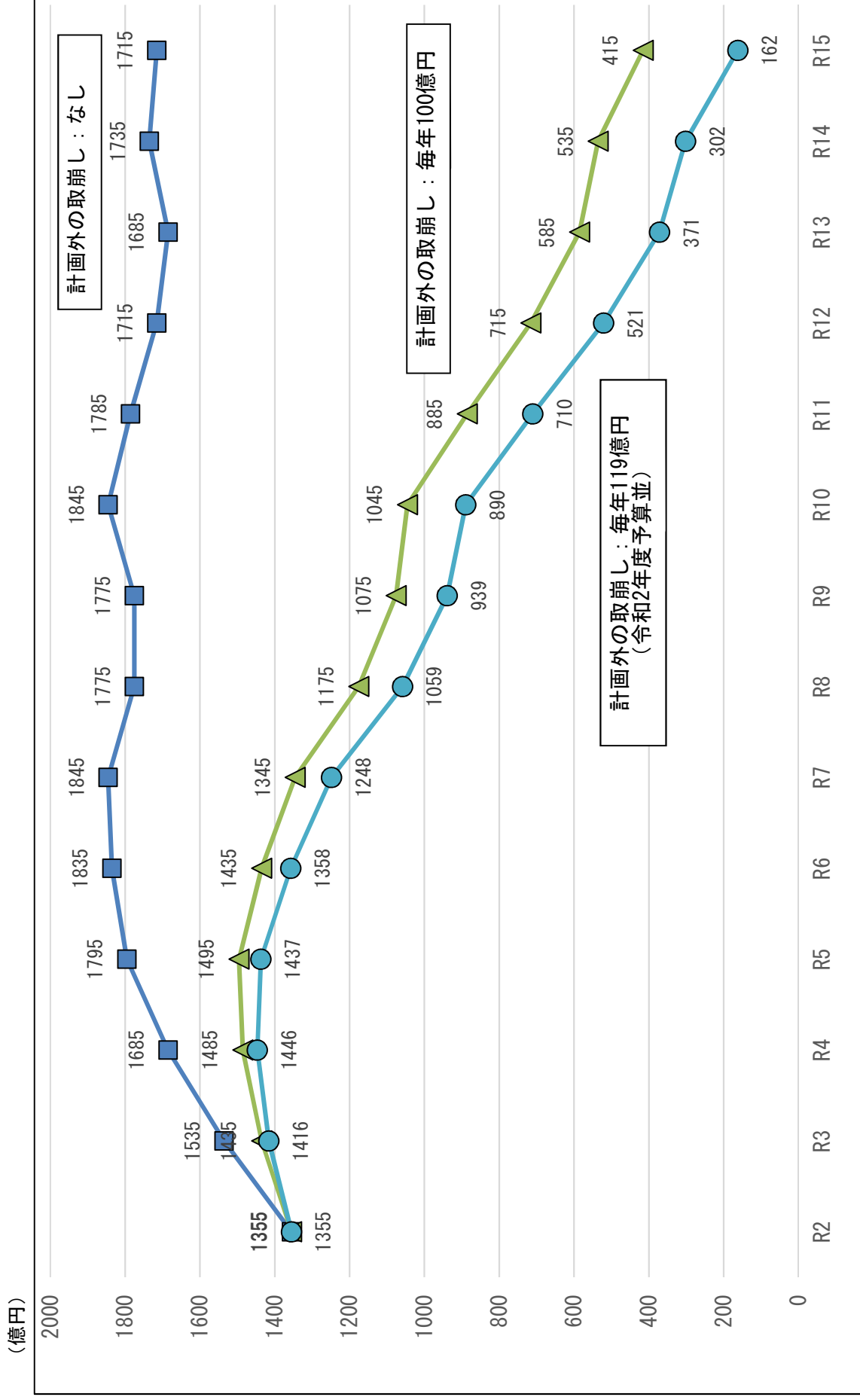
- ① 平成の初期の大規模なインフラ整備に係る市債の満期一括償還期日の到来に伴い、令和6年度頃から、公債償還基金は残高が横ばい・減少する局面に突入 (A-B欄)
- ② このため、令和6年度以降に、財源不足の補てんのために計画外の取崩しを大規模に行うことは、基金残高を大きく減少させるおそれ
- ③ これに備え、早期に財政構造の改善を図ることが不可欠

(単位：億円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
満期一括償還に向けた計画的な積立て (A)	406	432	450	450	450	450	440	440	430	440	430	410	410	420	410
満期一括償還の期日到来による取崩し (B)	296	297	270	300	340	410	430	510	430	370	490	480	440	370	430
基金残高増減 (A-B)	+110	+135	+180	+150	+110	+40	+10	△70	+0	+70	△60	△70	△30	+50	△20
年度末残高 (本来あるべき残高)	1,897	2,033	2,213	2,363	2,473	2,513	2,523	2,453	2,453	2,523	2,463	2,393	2,363	2,413	2,393

満期一括償還に向けた計画的な積立て (5年平均) (C)	平均438億円	平均440億円	平均416億円
満期一括償還の期日到来による取崩し (5年平均) (D)	平均301億円	平均430億円	平均442億円
基金残高増減 (5年平均) (C-D)	平均+137億円	平均+10億円	平均△26億円

今後の公債償還基金残高の状況（パターン別）



令和2年度予算並の取崩しを継続すれば、令和15年度には公債償還基金はほぼ枯渇する。